インクルーシブ教育システムを支える特別支援学校と小・中学校の連携を巡って

企画者　大内　進　（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所）
司会者　大内　進　（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所）
話題提供者１　後藤貴久　（東京都立青鳥特別支援学校）
話題提供者２　清水　聡　（筑波大学附属桐が丘特別支援学校）
話題提供者３　山中ともえ　（調布市立飛田給小学校）
指定討論者　香川邦生　（教育支援研究会）

KEYWORDS：インクルーシブ教育、地域のセンター的機能、連携

（企画趣旨）我が国における障害児教育は、平成 19 年度から「特別支援教育」へと移行した。「特別支援教育」の理念は、どのような教育の場にいる障害児であっても、障害に基づく特別な教育的ニーズに対応した支援を行うことのできる体制を整備しようとするところにあるといえる。特に従来の「特殊教育」の制度下における対応と異なる点は、小・中学校等の通常の学級に在籍している障害のある児童生徒に対しても、障害等による特別なニーズに対応した支援を行なうことのできる体制の整備を図っていこうとするところにあるといえる。小・中学校の通常の学級に在籍している児童生徒に対して、個別の教育的ニーズに応じた支援を行っていくためには、従来とは異なる様々な工夫が必要であるが、その一つの対応策として重視されているのが、特別支援学校のセンター的機能を活用した小・中学校との連携である。この自主セミナーにおいては、この点に視点を当て、現在どのような形で特別支援学校から、小・中学校へ支援が行われているか、これらの支援は小・中学校側から見てとのような評価を受けているのか、今後に残された課題や改善すべき点は何かを探っていきたいと考えている。

（話題提供 1）特別支援学校を対象とした調査等から、次のような課題が浮かび上がってきているので、これらをもとに、地域における特別支援学校のセンター的機能をさらに充実させるために、今後に残されている課題や問題点を探ってみたい。

①　相談・支援の具体的内容は、障害のある児童生徒の理解や具体的指導に直接かかわりのある事項が中心を占めていると言えるが、それだけではなく、保護者とのかかわりや施設設備の諸問題等、多岐にわたっていること。

②　小・中学校で相談・支援の象となった主な教員は、相談対象児童・生徒の担任教員及びその学校のコーディネーターが中心であったこと。

③　小・中学校への相談・支援活動の形態は、相手校に出掛けて行って対応することを基本に据えて、他は臨機応変に対応するというものであり、全体としてフェース・ツー・フェースを大切にした対応であるといえること。

④　年間を通した相談・支援の計画性に関してみると、「時期や回数は先方の学校からの要請で臨機応変に行われた：68%」が突出していた。これは、組織的取り組みの継続性という点からみた場合、大きな問題を抱えているとみることができること

⑤　相談・支援に対応した特別支援学校側の教員の人数についてみると、「主として一人で実施した」の回答が半数弱を占めていた。相談・支援活動に、一人の教員で対応するという状況は、かなり大きな問題を抱えていると言えるのではないだろうか。

（話題提供 2）都内の学校を対象とした調査を通して浮かび上がった特別支援学校のセンター的機能の評価の状況を明らかにするとともに今後に残された課題や問題点を整理していく。特に、①特別支援教育に関しては大方の小学校で大切な課題だという受け止め方がされていること，②特別支援学校のセンター的機能を利用している小学校に関しては概ね有効に機能しているが，対象となる小学校が多いためその存在や役割に関する理解促進が十分とは言えず今後に残された課題であること，③特別支援学校のセンター的機能と専門家チーム等による支援機能との連携が課題であること，④巡回指導体制の整備を望む声が強いのでその体制整備の検討が大切であること等が浮かび上がっているので、本シンポにおいては、これらの諸問題を具体的に説明していきたい。

（話題提供 3）支援を受ける小学校の側から、特別支援学校のセンター的機能へのニーズや実践に際して留意してほしい点等を具体的に述べる。都内の特別支援学級設置校を対象とした調査からは、特別支援学校のセンター的機能による支援を受けている学校が２割に過ぎないことが認められた。調査対象が特別支援学級を設置している学校であることや、東京都という地域性も影響していると考えられるが、この点について全国的な視点から吟味したい。また、話題提供２で示された４つの課題についても、小学校の現場でのニーズが高く，特別支援学校が有している資源が活かしやすい分野での支援の一層の充実という観点から、通常の学校の立場からの分析し、提言を試みる。

（指定討論）今回の自主シンポを通して、幾つかの具体的問題点が浮き彫りにされたが、その中で特に次の点に着目したい。

①　現在は特別支援教育に関する啓蒙の時期であるが、これに対する特別支援学校側からの対応はかなり行われていること。

②　巡回指導の要望が強いが、それにどのように対応していくかを検討する必要があること（すでに実施している特別支援学校も幾つか存在）。

③　センター的機能による小・中学校の支援に関して、妥当　な評価方法を開発する必要があること、

④　障害者支援の総合的な推進に関する大臣講話（平成 28 年 12 月 14 日）への対応をどの様に考え対応していくかの検討も今後必要であること。

⑤　今後は、通常の学級で学習する障害のある児童生徒に対する具体的指導の方法論のアドバイスが大きな課題となるが、これにどこまで応えていくことができるかが、特別支援学校のコーディネーターに求められていること。この課題を解決するためには、特別支援学校側と小・中学校側との共同研究が大切であること。

（ OOUCHI Susumu, GOTO Takahisa, SHIMIZU Satoshi, YAMANAKA Tomoe, KAGAWA Kunio）